

平成 30 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社セレスポ
代表者名 代表取締役 稲葉 利彦
(コード：9625、JASDAQ)
問合せ先 専務取締役 コーポレート本部長 岡本 敦哉
(TEL：03-5974-1111)

役員退職慰労金制度の廃止及び 譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案及び本制度に関する議案を平成 30 年 6 月 21 日開催予定の第 41 回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度の見直しを行い、本制度に関する議案が本株主総会において承認されることを前提として、役員退職慰労金制度を本株主総会の終結の時をもって廃止し、これに伴い、取締役及び監査役に対し、本株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給をする旨の議案を、本株主総会に付議いたします。支給時期は、対象となる各取締役及び監査役の退任時とする予定です。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

2. 本制度の導入について

1) 本制度の導入目的等

【本制度の導入目的及び背景】

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の持続的な企業価値の向上にむけた中長期インセンティブを付与するとともに、当社株式の保有を通じた株主の皆様との一層の価値共有を進めることを企図して、本制度を導入するものであります。

【本制度の導入条件】

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は月額25,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の当該取締役の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

3. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額20,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年2万株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の付与を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社開設する専用口座で管理される予定です。

以 上